

取引担当者の追加・変更および実質的支配者、特定取引を行う者の届出内容の変更手続きについて

・取引担当者

■必要書類(2点)

※投函前に必ず確認ください。

- 登録事項変更届(法人)
- 新担当者の本人確認書類

■書類提出時の注意

- 登録事項変更届(法人)
次ページの「登録事項変更届(法人)」を印刷し同ページの必須項目と(6)を記入してください。
- 新担当者の本人確認書類
「ご利用いただける本人確認書類」のページを確認ください。

・実質的支配者

■必要書類(4点)

※投函前に必ず確認ください。

- 登録事項変更届(法人)
- 実質的支配者に関する申告用紙
- 実質的支配者の本人確認書類
- 実質的支配者の該当性を確認できる書類
(「株式会社」「一般社団法人」「一般財団法人」のみ)

■書類提出時の注意

- 登録事項変更届(法人)
次ページの「登録事項変更届(法人)」を印刷し同ページの必須項目を記入してください。
- 実質的支配者の本人確認書類
「ご利用いただける本人確認書類」のページを確認ください。
- 実質的支配者の該当性を確認できる書類
 - ・株式会社(特例有限会社を含む)で、商業登記所に実質的支配者リストを保管している場合は、商業登記所が交付する実質的支配者リストの写し。
 - ・上記に該当しない株式会社、一般社団法人、一般財団法人で、原始定款での実質的支配者の認証を公証人から受けている場合は、「定款謄本」または公証人の発行する「申告受理及び認証証明書の写し」。
 - ・上記いずれにも該当しない株式会社は、「株主名簿の写し」または「確定申告書別表二の明細書(同族会社等の判定に関する明細書)の写し」。

取引担当者の追加・変更および実質的支配者、 特定取引を行う者の届出内容の変更手続きについて

・特定取引を行う者

■必要書類(2点)

- 登録事項変更届(法人) **※投函前に必ず確認ください。**
- 特定取引を行う者の届出書(法人用)

■書類提出時の注意

- 登録事項変更届(法人)
次ページの「登録事項変更届(法人)」を印刷し同ページの必須項目を記入してください。
- 特定取引を行う者の届出書(法人用)
必要項目を記入のうえ、宣誓欄に署名捺印してください。

提出方法

■郵送でのみ受け付けます。

最終ページの宛名ラベルを印刷してご送付いただくと、切手は不要です。

■郵送先

〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町3-3-14
セントラル短資FX株式会社 カスタマー部

登録事項変更届(法人)

口座番号	システム処理	処理確認
------	--------	------

ご記入日(必須) (西暦) 20 年 月 日

セントラル短資FX株式会社 御中 貴社に届け出た登録情報に変更がありましたので、この書面に届け出ます。

- ご登録いただいている情報(変更前)を、ご本人様が直接記入ください。
ユーザーIDは、マイページにログインし、「登録情報・各種設定」-「お客様情報」画面で確認できます。

会社印(届印)(必須)

ユーザーID (必須)	
会社名 (必須)	
代表者 (必須)	
登録所在地 (必須)	〒 -

●変更する内容のみご記入ください

(1)社名	フリガナ		(4)会社印		
	社名				
	英語表記				
(2)代表者	フリガナ			電話番号	-
	お名前				-
(3)所在地	〒 -				
(5)資本金			万円		

■(6)取引担当者の追加・変更・削除

変更種別	<input type="checkbox"/> 追加 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 削除	生年月日	(西暦) 年 月 日
フリガナ		電話番号	-
担当者		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
住所	〒 -		

取引担当者の追加・変更・削除が2名様以上になる場合は、当ページをコピーしてお使いください。

■(7)出金先銀行口座の追加・変更

通貨名	銀行・店名	預金種類	口座番号
日本円口座	銀行 本・支店 口座名義:	普通 当座 貯蓄	
口座 (通貨名をご記入ください)	銀行 本・支店 口座名義(アルファベット):	普通	

(注)ご登録いただける口座は、1通貨につき1口座のみとなります。

--	--	--	--

実質的支配者に関する申告用紙

法人名			
所在地			
法人の実質的支配者および外国PEPsの説明を確認しました。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	

実質的支配者 ①	フリガナ			生年月日	西暦	年	月	日
	氏名							
	所在地	〒	-	都道府県				
	法人との関係性が該当するもの1つに✓印を入れてください。							
資本多数決法人（株式会社、投資法人、特定目的会社等のお客さま） <input type="checkbox"/> 申請法人の25%超の議決権を直接または間接的に保有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人に出資や融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人の代表者（上記が不在）。				資本多数決法人以外の法人（一般社団、財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等のお客さま） <input type="checkbox"/> 申請法人の収益または財産の総額の25%超の配当または財産の分配を受ける権利を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人に出資や融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人の代表者（上記が不在）。				
外国PEPsに該当しません。				<input type="checkbox"/> 該当します		<input type="checkbox"/> 該当しません		
実質的支配者 ②	フリガナ			生年月日	西暦	年	月	日
	氏名							
	所在地	〒	-	都道府県				
	法人との関係性が該当するもの1つに✓印を入れてください。							
資本多数決法人（株式会社、投資法人、特定目的会社等のお客さま） <input type="checkbox"/> 申請法人の25%超の議決権を直接または間接的に保有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人に出資や融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人の代表者（上記が不在）。				資本多数決法人以外の法人（一般社団、財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等のお客さま） <input type="checkbox"/> 申請法人の収益または財産の総額の25%超の配当または財産の分配を受ける権利を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人に出資や融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人の代表者（上記が不在）。				
外国PEPsに該当しません。				<input type="checkbox"/> 該当します		<input type="checkbox"/> 該当しません		
実質的支配者 ③	フリガナ			生年月日	西暦	年	月	日
	氏名							
	所在地	〒	-	都道府県				
	法人との関係性が該当するもの1つに✓印を入れてください。							
資本多数決法人（株式会社、投資法人、特定目的会社等のお客さま） <input type="checkbox"/> 申請法人の25%超の議決権を直接または間接的に保有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人に出資や融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人の代表者（上記が不在）。				資本多数決法人以外の法人（一般社団、財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等のお客さま） <input type="checkbox"/> 申請法人の収益または財産の総額の25%超の配当または財産の分配を受ける権利を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人に出資や融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> 申請法人の代表者（上記が不在）。				
外国PEPsに該当しません。				<input type="checkbox"/> 該当します		<input type="checkbox"/> 該当しません		

特定取引を行う者の【新規 任意 異動】届出書(法人等のお客さま用)

2026年1月改訂

✓ 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律等の規定により、金融機関において所定のお取引を行う場合には、お客さまによる本届出書のご提出が必要となりますので、ご理解・ご協力のほどを宜しくお願いいたします。

届出日	年 月 日	取引口座番号
-----	-------	--------

名称			
本店又は主たる事務所の所在地			
事業体種別	<input type="checkbox"/> 報告対象外となる法人 ※該当する場合には、以下の該当する事実を選択して下さい。 <input type="checkbox"/> 上場法人 <input type="checkbox"/> 上場法人の関係会社 <input type="checkbox"/> 政府機関等 <input type="checkbox"/> 一定の外国政府機関等が全額出資する法人 <input type="checkbox"/> 外国の報告金融機関等 <input type="checkbox"/> 上場法人／上場組合等と支配関係に準ずる関係がある法人		
	<input type="checkbox"/> 政府機関等が全額出資する法人(一定の外国政府機関等が全額出資する法人を除く) <input type="checkbox"/> 公共法人・公益法人(収益事業を行っていない法人に限る。) <input type="checkbox"/> グループ会社に対する出資、融資等を行うことを業務とする法人 <input type="checkbox"/> 次に掲げる要件をすべて満たす法人 ー 直前事業年度における収入金額の合計額のうち「投資関連所得」に係る収入金額が占める割合が50%未満 ー 直前事業年度末の資産の合計額のうち「投資関連所得」を生ずべき資産の合計額が占める割合が50%未満		<input type="checkbox"/> 報告金融機関等 <input type="checkbox"/> 持株会社 <input type="checkbox"/> 新設法人
	<input type="checkbox"/> 一定の遺産法人等(遺産の準拠法によって被相続人の遺産が法人等とされるものをいう。) ⇒ 遺産法人等に該当するお客様は、「4.被相続人に関する確認」をご記入ください。		
	<input type="checkbox"/> 上記の種別に該当しない法人(特定法人) ⇒ 特定法人に該当する場合、実質的支配者について「6.実質的支配者の居住地国等の確認」をご記入ください。 ⇒ 内国法人である特定法人で居住地国が外国である実質的支配者が存在する場合には、以下に法人番号をご記入ください。		
	法人番号		<input type="checkbox"/> 法人番号を保有していない
組合等	<input type="checkbox"/> 人格のない社団等(権利能力なき社団・財団、任意団体など) <input type="checkbox"/> 報告対象外となる組合等 ※該当する場合には、以下の該当する事実を選択して下さい。 <input type="checkbox"/> 上場組合等 <input type="checkbox"/> 上場法人／上場組合等と支配関係に準ずる関係がある組合等		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の組合等(民法上の組合、匿名組合、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合、信託など) ⇒ 組合等に該当するお客様は、「3.特定組合員等(組合等の業務を行う者)の確認」をご記入ください。		

2.居住地国及び外国納税者番号の確認 ※遺産法人および日本の信託に該当する場合にはご記入は不要です。

居住地国及び外国納税者番号を以下にすべてご記入ください。なお、税務上の居住地国を有さない場合は、財務及び営業又は事業の方針につき実質的に決定が行われている場所の所在する国・地域をご記入ください。

外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を「外国納税者番号」欄にご記入ください。

居住地国(複数チェック可能)	外国納税者番号
<input type="checkbox"/> 日本	記入不要
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	

本店又は主たる事務所の所在地と居住地国が異なる理由

本店又は主たる事務所の所在する国と居住地国が異なる場合には、理由をご記入ください。

3. 特定組合員等(組合等の業務を行う者)の確認(組合等のお客さまのみご記入ください。)

特定組合員等の情報をご記入ください。

氏名／名称	
住所／本店又は主たる事務所の所在地	

特定信託受託者(日本の信託における信託受託者)に該当
 特定信託受託者に該当する場合、信託受託者の居住地国及び外国納税者番号に係る情報を以下にすべてご記入ください。
 外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を「外国納税者番号」欄にご記入ください。

居住地国(複数チェック可能)	外国納税者番号
<input type="checkbox"/> 日本	記入不要
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	

信託の所在する国と居住地国が異なる理由

信託の所在する国と特定信託受託者の居住地国が異なる場合には、理由をご記入ください。

4. 被相続人に関する確認(遺産法人等に該当するお客様のみご記入ください。)			
被相続人の情報をご記入ください。			
氏名			
生年月日 (西暦)	年 月 日	死亡時の住所	
居住地域及び外国納税者番号を以下にすべてご記入ください。居住地域を有さない場合は「なし」とご記入ください。 外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を「外国納税者番号」欄にご記入ください。			
居住地域(複数チェック可能)		外国納税者番号	
<input type="checkbox"/> 日本		記入不要	
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)			
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)			
遺産法人等の所在する国と被相続人の居住地域が異なる理由			
遺産法人等の所在する国と居住地域が異なる場合、もしくは居住地域を有さない場合には、理由をご記入ください。			

5. 異動が生じた項目(異動届出書提出の場合のみご記入ください。)			
異動届出書の提出の場合には、異動の生じた項目にチェックを入れたうえで、当該項目について直近にご提出の届出書に記載された内容をご記入ください。			
異動の生じた項目(複数チェック可能)		異動前の内容	
<input type="checkbox"/> 居住地域			
<input type="checkbox"/> 報告対象外法人・組合等への該当性		<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当
<input type="checkbox"/> 特定法人への該当性		<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当
<input type="checkbox"/> 実質的支配者(特定法人の場合のみ) ※異動前の実質的支配者をすべてご記入下さい。なお、実質的支配者が存在しない場合には、N/Aとご記入下さい。			
<input type="checkbox"/> 実質的支配者の居住地域(特定法人の場合のみ)			

居住地域が日本以外である場合、または特定法人に該当する場合で居住地域が外国である実質的支配者が存在するときには、お客さまの以下の情報を英字でご記入ください。遺産法人等で被相続人の居住地域が日本以外である場合には、被相続人の以下の情報、日本の信託で特定信託受託者の居住地域が日本以外である場合には、特定信託受託者の以下の情報を英字でご記入下さい。

英字情報		
名称	(英字)	
本店又は主たる事務所の所在地	(英字)	国名(英字)

宣誓		
<input checked="" type="checkbox"/> 私は、本届出書に記載した情報が正確であることを宣誓します。 <input checked="" type="checkbox"/> また、本届出書に記載した情報に変更があった場合には、異動日の属する年の12月31日又は異動日から3か月経過日のいずれか遅い日までに改めて届出書を提出します。		
お名前	日付	お届け印

当社使用欄

--	--	--

6. 実質的支配者の居住地国等の確認

特定法人に該当する場合には、実質的支配者に該当する方についてご記入ください。

氏名	生年月日	(西暦) 年 月 日
住所	※複数国に住所がある場合は、海外住所を以下の「居住地国における住所(英字)」欄にご記入ください。	
居住地国	該当する項目に✓をつけてください。 <input type="checkbox"/> 居住地国は日本のみ <input type="checkbox"/> 居住地国は日本のみではないもしくは 居住地国を有さない ※「居住地国は日本のみではない もしくは 居住地国を有さない」をチェックされた場合、または住所の所在する国と居住地国が異なる場合は「居住地国及び外国納税者番号の追加確認」もご記入ください。双方居住者の場合は以下にすべての居住地国をご記入ください。	

居住地国及び外国納税者番号の追加確認

※「居住地国は日本のみではない もしくは 居住地国を有さない」をチェックされた場合、または住所の所在する国と居住地国が異なる場合にご記入ください。

居住地国及び外国納税者番号を以下にすべてご記入ください。居住地国を有さない場合は「なし」とご記入ください。外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を以下から選択し「外国納税者番号」欄にご記入ください。

- ① 居住地国は納税者番号を発行していない
- ② 居住地国は納税者番号を発行しているが保有していない
- ③ 納税者番号を発行した国または地域の法令により金融機関に提供することができない

居住地国の名称	外国納税者番号

※居住地国が日本の場合、「外国納税者番号」欄に個人番号(マイナンバー)は記載せず、「-」をご記入ください。

住所と居住地国が異なる理由

住所の所在する国又は地域と居住地国が異なる場合や居住地国を有さない場合には、その理由を以下より選択してください。

- 学生
- 教育機関における教師、トレイニー、インターン
- 交流プログラムによる訪問者
- 外交官
- その他(理由をご記載ください。)

居住地国が日本以外の場合には、英字で以下をご記入ください。

居住地国が複数ある場合、各居住地国における住所をご記載ください。

英字情報

氏名 (英字)	(姓)	(名)	(ミドルネーム)
居住地国における住所 (英字)			(国名)
居住地国における住所 (英字)			(国名)

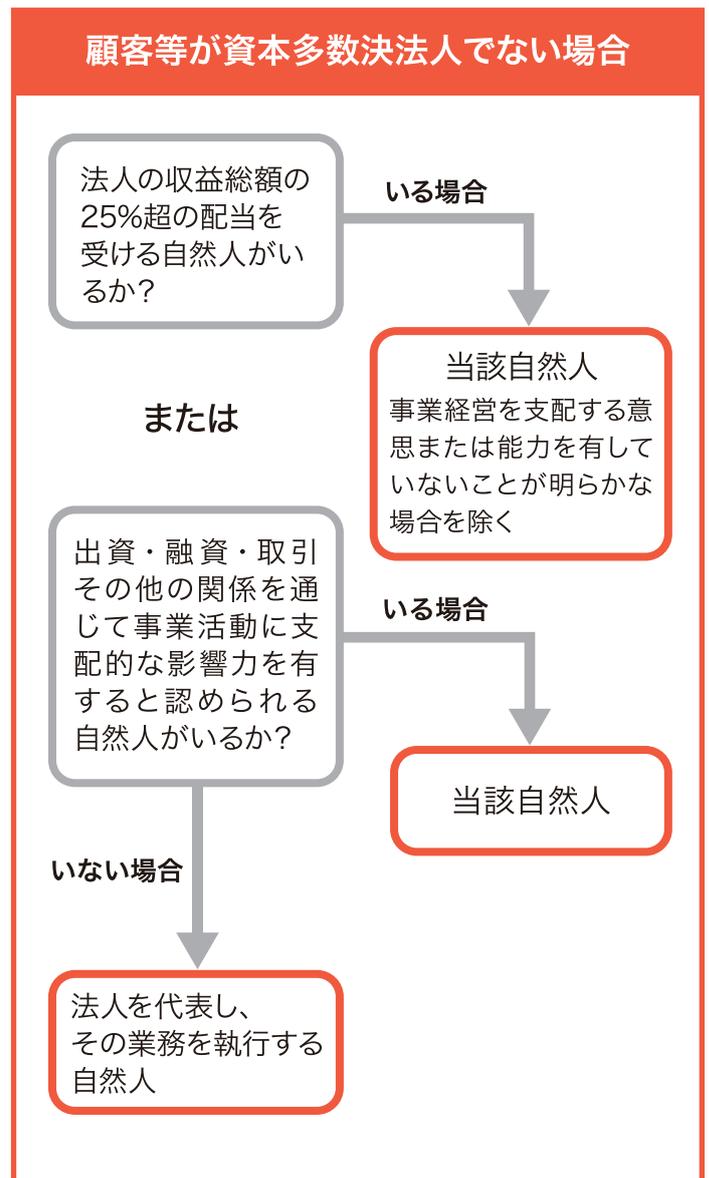
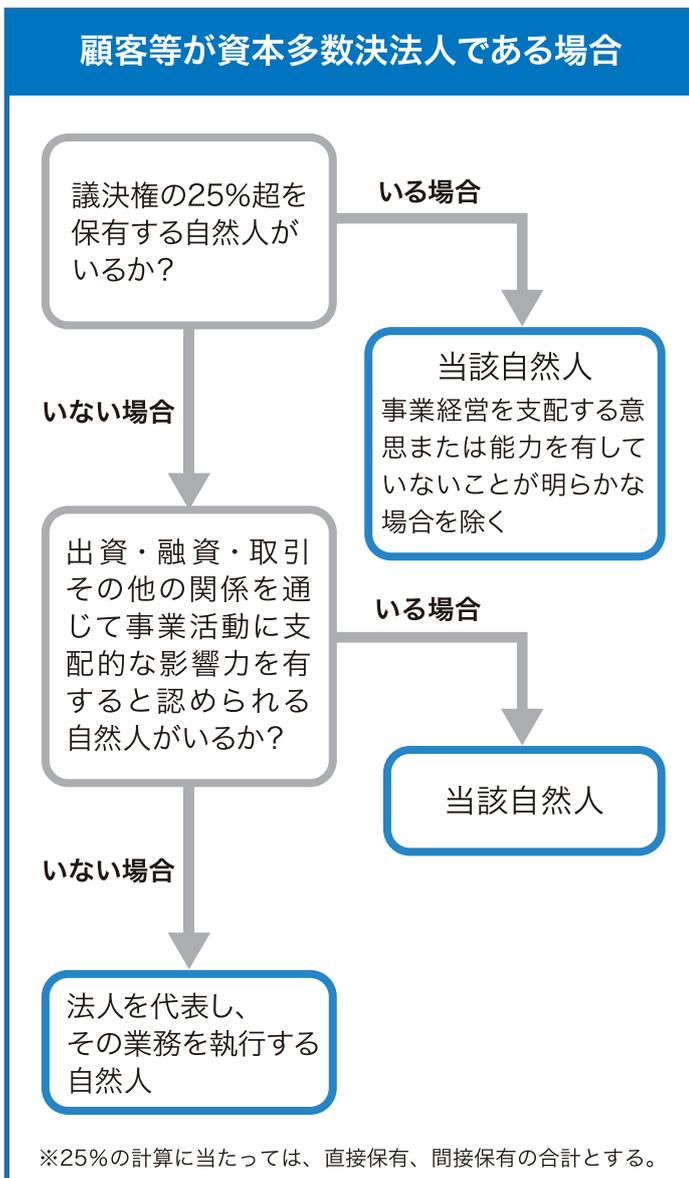
実質的支配者とは

実質的支配者とは、法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある者をいい、どのような者が該当するかについては、法人の性質に従って定められており、犯罪収益移転防止法の改正（平成28年10月1日施行）により、議決権その他の手段により当該法人を支配する自然人まで遡って確認することとされました。（下図参照）

※資本多数決法人とは、株式会社、投資法人、特定目的会社等を指します。資本多数決法人でない法人には、一般社団・財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、特定非営利法人、持分会社（合名会社、合資会社および合同会社）等があります。

※該当する自然人が複数いる場合には、その全てが実質的支配者に該当することとなります。

※議決権の25%超を保有する自然人（法人の収益総額の25%超の配当を受ける自然人）であっても、他に議決権の50%超を保有する自然人（法人の収益総額の50%超の配当を受ける自然人）が存在する場合は、25%超の議決権を保有していても（法人の収益総額の25%超の配当を受けていても）、実質的支配者に該当しません。この場合、議決権の50%超を保有する自然人（法人の収益総額の50%超の配当を受ける自然人）が実質的支配者に該当することとなります。



ご利用いただける本人確認書類

日本国籍のお客さま

■運転免許証



- ✓裏面に記載がある場合は、裏面も必ずご提出ください。
- ✓コピーや撮影の際は、書類全面が鮮明に写るようにしてください。
- ✓「臓器提供に関する意思表示」欄に記載がある場合には、マスキング(塗りつぶしなど)してご提出ください。

以下、ご確認ください。

- ①住所、氏名、生年月日が申込内容と合致している。
- ②当社確認時点で有効期限内である。
- ③番号が鮮明に記載されている。
- ④公安印が鮮明に写っている。
- ⑤顔写真が鮮明に写っている。

■マイナンバーカード(表面のみ)



- ✓表面をご提出ください。
 - ✓コピーや撮影の際は、書類全面が鮮明に写るようにしてください。
- 以下、ご確認ください。

- ①住所、氏名、生年月日が申込内容と合致している。
- ②当社確認時点で有効期限内である。
- ③顔写真が鮮明に写っている。

■住民票の写し(コピー可※・個人番号なし) ※出金銀行変更依頼の場合はコピー不可(原本のみ)



- ✓本籍やご家族情報の記載がある場合には、マスキング(塗りつぶしなど)してください。

以下、ご確認ください。

- ①住所、氏名、生年月日が申込内容と合致している。
- ②印章が鮮明に写っている。
- ③当社確認時点で発行日から6か月以内のもの。

■印鑑登録証明書(コピー可)



- ✓コピーや撮影の際は、書類全面が鮮明に写るようにしてください。
- 以下、ご確認ください。

- ①住所、氏名、生年月日が申込内容と合致している。
- ②印章が鮮明に写っている。
- ③当社確認時点で発行日から6か月以内のもの。

外国籍のお客さま

■在留カード(両面)



- ✓必ず両面をご提出ください。
 - ✓コピーや撮影の際は、書類全面が鮮明に写るようにしてください。
- 以下、ご確認ください。

- ①居住地、氏名、生年月日、国籍・地域が申込内容と合致している。
- ②番号が鮮明に記載されている。
- ③在留資格、就労制限の有無が鮮明に記載されている。
- ④印章が鮮明に写っている。
- ⑤当社確認時点で有効期限・在留期間の満了日まで6か月以上のもの。

■特別永住者証明書(両面)



- ✓必ず両面をご提出ください。
 - ✓コピーや撮影の際は、書類全面が鮮明に写るようにしてください。
- 以下、ご確認ください。

- ①氏名、生年月日、国籍・地域、居住地が申込内容と合致している。
- ②番号が鮮明に記載されている。
- ③印章が鮮明に写っている。
- ④当社確認時点で有効期限の満了日まで6か月以上のもの。

在留カードまたは特別永住者証明書は、有効期間または在留期間の満了日が到来した場合には、更新後のものの提出が必要です。

法人のお客さま

■商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)、印鑑証明書

- ✓原本をご提出ください。

以下、ご確認ください。

- ①当社確認時点で発行日から6か月以内のもの。

【返信用封筒宛先ラベル】

白のA4用紙でプリントし、黒線(実線)に沿って切り、
しっかりと封筒に貼り合わせてご利用ください。
封筒の裏面にお名前、ご住所を必ずご記入ください。

 料金受取人払郵便	1 0 3 - 8 7 9 0
にほんばし 蔵前局承認	9 1 9
3170	
差出有効期限 2028年3月11日 まで =切手不要=	東京 都 中央 区 日本 橋 本 石 町 3 - 3 - 14
	セ ン ト ラ ル 短 資 F X 株 式 会 社 行
	
返信用封筒	 セントラル短資FX



ご注意

- ・ 当社はお客さまに封筒の印刷を委託します。
- ・ A4サイズ・白色の用紙に印刷し、定型封筒に貼り付けてください。
- ・ 実線の切り取り線にあわせて裁断してください。
- ・ 封筒に裏面に必ず住所・氏名をご記入ください。
- ・ 糊付の際には剥がれないよう、しっかりと貼り付けてください。
- ・ 第三者への譲渡、改ざん、不正利用を禁止します。
- ・ 印刷する際はサイズ変更(拡大・縮小)をせず、白紙に印刷して下さい。